

別記様式第3号（第5条関係）

(表)

小平市いきいき協働事業提案制度提案協働事業提案書

提案する協働事業の名称	小平市 コミュニティビジネス支援事業
1 提案する協働事業の目的・目標（社会や地域の課題を踏まえ、提案する協働事業の意義や必要性、具体的に達成を目指すこと。）	
<p>従来、地域の課題に対する市民の取り組みは、「市民活動」などに代表されてきたが、それらの活動は、現実には、活動資金に乏しく、一定個人の求心力や指導力に頼るケースが多いのが実情である。そこを補い、活動の安定や継続を目指すにあたって「コミュニティビジネス」が注目されている。</p> <p>コミュニティビジネスは、地域の課題の解決のみならず、地域の資源を活かした新たな産業や地域ブランド、雇用を生み出し、住民の地域愛や地域そのものの活性化にもつながるものとして大きく期待される。同時に、自ら資金を獲得し、専門性の高い自立したコミュニティビジネスのあり方は、行政の協働パートナーとしても今後、より重要性を増すものと思われる。</p> <p>コミュニティビジネスの担い手育成は数年を要するものであるが、本提案では、その第一歩の取り組みとして、小平市のコミュニティビジネス実態調査、入門講座、起業講座の3つの事業を提案するものである。</p>	
2 提案する協働事業の分野（主となる概要分に○をしてください。）	
1 保健、医療又は福祉の増進 2 社会教育の推進 3 まちづくりの推進 4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 5 環境の保全 6 災害救援 7 地域安全 8 人権の擁護又は平和の推進 9 国際協力 10 男女共同参画社会の形成の促進 11 子どもの健全育成 12 情報化社会の発展 13 科学技術の振興 14 経済活動の活性化 15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援 16 消費者の保護 17 1から16までに掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	
3 提案する協働事業の内容	
<p>(1) 実施時期・期間（いつ行うのか。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティビジネス入門講座 2010年9月第1週に1回開催する。 ・ コミュニティビジネス起業講座 2010年9月第2週～11月に週1回、連続8週間（全8回）開催する。 ・ コミュニティビジネス実態調査 2010年4月から準備を開始。アンケート、ヒアリングなどを通じて、地域資源・地域課題・コミュニティビジネスのニーズ調査を行い、報告書を年度内にとりまとめ発行する。 この調査は、今後的小平市のコミュニティビジネスへの取り組み方針検討の基礎資料として、また、地域でコミュニティビジネスを始める担い手にとってのマーケティング資料としても活用できるものを目指す。 <p>(2) 実施場所（どこで行うのか。）</p> <p>講座は中央公民館を想定している。 実態調査は、小平市内および近郊（先行事例調査）。 準備、調整など一連の事務作業は当会事務所で行う。</p>	

- (3) 対象者（誰・どこを対象に行うのか。）…具体的な対象者・対象者数、対象地域など
- ・コミュニティビジネス入門講座
コミュニティビジネスに関心をもつ市民。50名程度。
 - ・コミュニティビジネス起業講座
コミュニティビジネスの起業に関心をもつ市民。20名程度。
 - ・コミュニティビジネス実態調査
小平市民および近郊先進事例実践者。

- (4) 実施手法（どのような内容・方法で行うのか。）
- ・コミュニティビジネス入門講座

小平市でコミュニティビジネスを推進する上でコミュニティビジネスの啓発・広報をかねた入門講座として位置づけ、コミュニティビジネスへの理解、関心を推進することを目指す。

まず、基調講演として「コミュニティビジネスとは」「コミュニティビジネスの可能性」を講義。

次に、実践者（小平市および近郊）をゲストに招き、活動紹介を通して、具体的なコミュニティビジネスのイメージをつかむことを目指す。活動事例は2例。

- ・コミュニティビジネス起業講座

起業講座においては、自らが感じる地域課題や、地域資源の活用をいかにビジネスモデルとして具現化できるかに焦点を絞り、事業として成果をあげていくためのスキルを身につけ、事業計画書作成までを実践的に学び、実際に起業を目指すための内容とする。

① 講座案のポイント

- 今後につながるネットワーク構築への一手を組み込む
この講座を契機に卒業生による自発的な継続的な活動を視野に入れ、今後につながる地域のネットワーク構築のために、初回・最終回時に2度の交流会や、グループワークを組み入れる。
- 相談会によるフォローワーク
講座途中には相談会を盛り込み、きめ細かな体制でサポートを行う。

② 講座（案）

- | | |
|-----|--|
| 第1回 | ガイダンス、コミュニティビジネスとは（総論）自己紹介、交流会 |
| 第2回 | 小平の地域課題、地域ニーズ、地域調査ワーク、関心分野別グループ編成 |
| 第3回 | 地域調査グループワーク相談会、グループ作業 |
| 第4回 | グループワーク発表会 |
| 第5回 | 自己の棚卸しとキャリアの活かし方 |
| 第6回 | コミュニティビジネスノウハウ（組織形態・事業コンセプト・財務計画（資金調達等）・営業、広報計画・人材、組織マネジメント） |
| 第7回 | 事業プランの作り方 |
| 第8回 | 事業プラン発表 交流会 |
- ※2ヵ月後に後追いアンケート、およびフォロー交流会を実施

- ・コミュニティビジネス実態調査

アンケート、ヒアリングなどを通じて、地域資源・地域課題・コミュニティビジネスのニーズ調査を行い、報告書を年度内にとりまとめ発行する。

この調査は、今後の小平市のコミュニティビジネスへの取り組み方針検討の基礎資料として、また、地域でコミュニティビジネスを始める担い手にとってのマーケティング資料としても活用できるものを目指す。

(5) 役割分担（具体的な役割分担）	
提案団体が 担う役割	事業全体における企画、実施。 事業の進行については、市と協議して決める。
市が担う役割	市は事業の実施について提案団体と協議するとともに、会場確保、広報、講師に対する正式な依頼状など市の事業として実施する際に必要になる部分、事業に係る経費を負担する。 調査事業に必要な市の資料の提供も可能なかぎり協力する。
(6) 解決される社会や地域の課題（対象者がどう変わるのか。）	
入門講座においては、小平市民のコミュニティビジネスへの理解の推進を通して、コミュニティビジネスをはぐくむ基盤を地域につくることができる。 起業講座では、コミュニティビジネスの担い手を発見し育成することで、小平のコミュニティビジネスの活性化につなげる。 地域調査では、コミュニティビジネスに関する市民の意識、ニーズ、地域資源を把握することによって、コミュニティビジネスの起業マーケティングの基礎資料とすることができ、小平の実態に合ったコミュニティビジネスへのアプローチが可能となる。	
(7) 期待される具体的な成果や効果（目的の達成、成果や効果を確認する具体的な項目・指標等）	
講座では、毎回アンケートを実施し、満足度、不満足度の実態を把握し、今後の改善に活かす。 起業講座では、2ヵ月後に後追い調査を行い、その後の実態を把握し、フォローの方針づくりに活かす。	
(8) 事業の特徴（先駆性、独創性など事業の特徴や最も重視していること。）	
当会が事業を実施するにあたっての独自性について	
[1] コミュニティビジネスに関する、実績（講座、シンポジウムなど）成果が豊富であること。 2009年度実績としては、東京都北区、国分寺市からの依頼による講座を担当。今後の予定としては、埼玉県狭山市、東京都杉並区、西東京市などでも講座を担当予定。	
[2] 講師から、個別の相談業務、事務局機能まで、すべて当会でまかなえること。 地域密着のコミュニティビジネスの中間支援機関として、コミュニティビジネスに関するノウハウ、情報量、専門知識は常に新しく、より実践的なものとしてプラスチックアップ、蓄積をしてきた。 コミュニティビジネスに精通し、事業計画書立案なども含め、的確なアドバイスのできる講師を内外にもち、事務局スタッフについても、コミュニティビジネスに関する新たな情報は共有し、日々の業務に携わっている	
[3] コミュニティビジネスに関連した幅広いネットワークを持っていること 当会は、小平市以外にも、多摩地域、広域関東圏など広いエリアにさまざまなネットワークをもっている。小平市のコミュニティビジネスを活性化するには、外部の情報、ネットワークを小平のコミュニティビジネス活性化にフルに活用することができる。	
4 市と協働する意義及び必要性	当会においては、これまでも独自に起業講座、シンポジウムを開催し一定の成果も挙げているが、そこに市との協働の要素が加わることで、より多くの市民への信頼を得ることができるとともに、市から財政面のサポートや会場の提供を得ることは、事業へ取組む際に大きな後押しとなる。 また市にとっても、当会の独自のノウハウと専門性、ネットワークを活かすこととは、単独で事業を行う以上の、内容の充実がはかられ、成果をあげることが期待できる。

5 協働による相乗効果

当会にとって、単独では手を広げることができなかつた充実した内容の講座の実施が可能となる。また市にとって、当会の経験、専門性を活かした企画を取り入れることで、単独で実施するよりも、より効果的な事業を推進できることから、結果として市民にとっても、より充実したサービスの提供というメリットを得ることができる。

別記様式第4号（第5条関係）

小平市いきいき協働事業提案制度提案協働事業収支予算書

1 提案団体名・提案する協働事業の名称

提案団体名	NPO 法人 Mystyle@こだいら
提案する協働事業の名称	小平市コミュニティビジネス支援事業

2 収入

区分	予算額	摘要
	100,000 円	起業講座受講料 5,000 円 × 20 人
市事業費	1,790,862 円	
団体事業費	106,000 円	自己負担分（アンケート謝礼図書券費用、保育団体登録費・年会費）
合計	1,996,862 円	

3 支出

区分	予算額	摘要
		【事業全体の企画・準備・調整（4月～8月）】
		※入門・起業講座（企画、講師手配、広報・集客、参加受付、その他調整、一連の事務作業一式）
		※CB 調査（企画、アンケート設計、ヒアリング先手配、その他調整および一連事務作業一式）
	420,000 円	主担当 1 名（時給 1,500 円 × 7 時間 × 8 日／月 × 5 ヶ月）
	280,000 円	副担当 2 名（時給 1,000 円 × 7 時間 × 4 日／月 × 5 ヶ月） × 2 名
		【入門・講座開講期間の準備・調整（9月～11月）】
		※テキスト・資料準備、講師・受講生への連絡など
人件費	40,500 円	主担当 1 名（時給 1,500 円 × 3 時間 × 9 週）
	27,000 円	副担当 2 名（時給 1,000 円 × 3 時間 × 9 週） × 1 名
		【入門講座当日】
	7,500 円	主担当 1 名（司会、コーディネーター） 時給 1,500 円 × 5 時間
	10,000 円	補助担当（設営、受付、記録） 2 名（時給 1,000 円 × 5 時間 × 2 人）
		【起業講座（8回）当日】
	60,000 円	主担当（司会、コーディネーター） 1 名（時給 1,500 円 × 5 時間 × 8 回）
	40,000 円	補助担当（設営、受付、記録） 1 名（時給 1,000 円 × 5 時間 × 8 回 × 1 人）

【CB 調査】	
人件費	63,000 円 調査（10月～12月）・主担当 1名 (時給 1,500 円×7時間×2日／月×3ヶ月)
	42,000 円 調査（10月～12月）・副担当 1名 (時給 1,000 円×8時間×2日／月×3ヶ月)
	300,000 円 報告書原稿作成（1月～3月）@ 5,000 円×60ページ
	1,290,000 円 人件費合計
講師謝礼	50,000 円 入門講座基調講演 50,000 円×1人
	22,222 円 入門講座事例発表 11,111 円×2名
	176,000 円 起業講座講師 22,000 円×8
	248,222 円 講師謝礼合計
保育謝礼	16,000 円 NPO 法人 子育て広場きららに依頼予定 団体登録料（入会金 3,000 円、年会費 3,000 円） 保育は入門講座のみ。5名まで。 @ 5,000 円×2名
アンケート謝礼	100,000 円 小平市の CB ニーズなど市民の意識調査アンケート 200 件謝礼（図書券 500 円×200 枚）
ヒアリング謝礼	30,000 円 近隣の CB 支援先進事例ヒアリング調査謝礼 @ 10,000 円×3 件
交通費	15,000 円 講師等との打合せおよび調査に係る交 通費
消耗品費	5,000 円 文具など
印刷製本費	51,600 円 チラシ 1,000 枚 A4 カラー両面（入 門講座、起業講座 2 回分） ※（制作費 2 万円、印刷費 1,000 枚 = 5,800 円）×2 回
	53,600 円 ポスター A2 カラー 50 枚（入門講座、 起業講座）×2 回分
	10,000 円 講座配布資料、アンケート用紙など ※主に公民館の印刷機使用、一部事務 所コピー機使用
	150,000 円 調査報告書 A4 60 ページ×500 部
通信運搬費	20,000 円 アンケート、講座資料等 送付費
保険料	7,440 円 行事保険（a 行事 = 1 人 30 円） ※対象：受講生・講師・事務局 入門講座 30 円×56 人 起業講座 30 円×24 人×8 回
合 計	1,996,862 円

4 収支予算の積算根拠となる資料名